

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	708,284	流 動 負 債	593,148
現金及び預金	590,916	買掛金	41,503
未収入金	84,218	一年内返済予定長期借入金	338,240
商品	11,461	未払金	6,916
貯蔵品	7,143	未払法人税等	78,559
前払費用	2,595	未払消費税等	12,498
繰延税金資産	11,799	未払費用	11,090
その他	149	前受金	12,165
固 定 資 産	3,729,325	賞与引当金	10,862
有 形 固 定 資 産	3,656,321	設備未払金	78,540
建物	3,470,657	その他	2,772
構築物	58,663	固 定 負 債	1,185,234
機械装置	58,506	長期借入金	1,010,410
車両及び運搬具	290	預り保証金	95,425
工具・器具及び備品	68,203	退職給付引当金	57,376
無 形 固 定 資 産	16,435	役員退職慰労引当金	22,022
電話加入権	569	負 債 合 計	1,778,382
ソフトウェア	15,865	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	56,568	株 主 資 本	2,659,227
投資有価証券	22,000	資本金	1,125,000
長期前払費用	1,537	利 益 剰 余 金	1,534,227
繰延税金資産	32,728	利益準備金	22,133
その他	302	その他利益剰余金	1,512,094
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	712,094
		純 資 産 合 計	2,659,227
資 産 合 計	4,437,610	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,437,610

損 益 計 算 書

(平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	730,932	
貸 室 収 入	319,503	
売 店 収 入	57,787	
食 堂 収 入	63,605	
使 用 料 収 入	444,785	
広 告 収 入	54,406	
付 帯 事 業 収 入	113,069	1,784,091
売 上 原 価		535,525
売 上 総 利 益		1,248,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		877,428
営 業 利 益		371,136
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,267	
雑 収 入	54,898	56,165
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,110	
雑 支 出	71	57,182
経 常 利 益		370,119
特 別 利 益		
固 定 資 産 除 却 費 用 負 担 金	4,540	4,540
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,610	9,610
税 引 前 当 期 純 利 益		365,049
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	152,908	
法 人 税 等 調 整 額	2,274	150,633
当 期 純 利 益		214,415

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商 品・・・・・・・・売価還元法による原価法

 貯 蔵 品・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建 物 31～38年

 構 築 物 10～30年

 機 械 装 置 10～17年

 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3～10年

(会計方針の変更)

 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,636千円減少しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度まで「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」については、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払金」に含まれている「設備未払金」は、27,300千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物 2,798,721千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 312,080千円

長期借入金 984,250千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,332,622千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 112,500 株

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産

賞与引当金 4,392 千円

未払事業税 5,987 千円

その他 1,419 千円

2. 固定資産

退職給付引当金 23,202 千円

役員退職慰労引当金 8,906 千円

その他 619 千円

繰延税金資産合計 44,528 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 66,018 千円

2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 53,461 千円

3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 12,556 千円

(1株あたり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 23,637 円 58 銭

2. 1株当たり当期純利益 1,905 円 91 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。